

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 千葉県香取市

本事業の担当部局名 福祉健康部子育て支援課子育て推進班

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	香取市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 令和5年度
総事業費(A)(円)	9,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 9,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	9,000,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 本市人口は昭和60年をピークに一貫して減少を続け、合計特殊出生率は国、県と比較すると著しく低い0.93(令和5年)であるなど、若者や子育て世代などの転出抑制と転入促進、更には出生率の向上などによる人口構造の維持対策が待ったなしの状況となっている。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 総合戦略自体を総合計画(後期基本計画)の重点プロジェクト(人口減少対策＝過疎対策を進める際の個別プロジェクト)として設定しており、『香取で産み、香取で育てる環境の整備プロジェクト』に位置づけられる。</p>			
個別 事業 の 内容	<b>1. 概要</b>			
	<b>【対象費用】</b>			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>			
29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
<b>【その他独自要件】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象世帯に市税の滞納がないこと</li> <li>・補助対象世帯に香取市暴力団排除条例(平成24年香取市条例第3号)第2条第2号に規定する暴力団員または同条第3号に規定する暴力団員等を含まないこと</li> <li>・申請時に夫婦がともに本市に住民登録を有し、夫婦双方の住民票の住所に入居対象となる住居の住所があり、かつ、申請日より2年以上継続して居住する意思があること</li> </ul>				

2. 申請見込

①新規世帯見込

20	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	10 世帯
その他	10 世帯

②継続補助世帯見込

0	世帯
(継続補助規定の有無)	有

【世帯数積算根拠】

・29歳以下申請見込: 41世帯 = ①168件 × ②35% × ④70%  
 ・上記以外申請見込: 26世帯 = ①168件 × ③43% × ⑤37%  
 ①「令和3年人口動態統計」年間婚姻件数  
 ②「令和3年人口動態統計」夫婦ともに29歳以下の割合  
 ③「令和3年人口動態統計」夫婦ともに39歳以下の割合  
 ④「令和3年度国民生活基礎調査」29歳以下の世帯のうち年間所得500万円未満の割合  
 ⑤「令和3年度国民生活基礎調査」30歳以上39歳以下の世帯のうち年間所得500万円未満の割合  
 ・ただし、予算の制約により、今回の対象世帯は29歳以下10世帯、それ以外10世帯とする。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	20 世帯
~12月(実績)	3 世帯
1月~3月(見込)	17 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	10	世帯	×	600,000	円	=	6,000,000	円
(その他)	10	世帯	×	300,000	円	=	3,000,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			9,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市ウェブサイトや広報誌、市公式SNS等による紙媒体、電子媒体を活用した周知。  
 チラシを作成し、市役所内配架及び窓口にて配布。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		出生数	人	350 (令和9年)	224 (令和5年)
	放課後児童クラブ 待機児童数	人	0 (令和9年)	2 (令和5年)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.93	
	婚姻件数		件	169	
	婚姻率			2.3	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	50 (令和9年度)	35 (令和5年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (令和9年度)	17 (令和5年度)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (令和9年度)	86 (令和5年度)	